



2019・11・1

第 355 号

101-0065 東京都千代田区

西神田 2-5-7 神田中央ビル 303

TEL 03-3221-5075

FAX 03-3221-5076

安倍9条改憲との草の根の対決 正念場に

「全国首長九条の会」発足へ

自民党は10月18日、和歌山市で日本会議などの協力を得て改憲にむけての決起集会を開き、28日にはさいたま市で改憲案を論議する「地方政調会」を開きました。いずれも今後全国各都道府県で開催していくとしており、いよいよ本格的な草の根の改憲世論づくりをすすめていく構えです。

こうしたなか、5月に「準備会」を発足させて以来賛同人の拡大などをすすめてきた「全国首長九条の会」は、結成のつどいを11月17日に開くことになりました。

全国の住民ともっとも密接な自治体で、住民の生命・財産を守る仕事に携わっている首長とその経験者による「全国首長九条の会」の発足は、「9条を守れ」という国民多数の意思を体現し、各地・各界で展開されている草の根の運動を励ますものです。

これまで賛同を表明されている現職・元職の皆さんは武村正義元滋賀県知事や、稲嶺進元名護市長など120名を越えています。

賛同者のメッセージから

元滋賀県びわ町長 橋本 健

5月の「憲法を守り生かす全国首長九条

「全国首長九条の会」結成のつどい

◇日時 11月17日(日)午後1時30分

◇会場 明治大学リパティタワー1011教室
千代田区神田駿河台1-1

◇内容

第1部 ①首長九条の会への期待

浅倉むつ子(九条の会世話人、
早稲田大学名誉教授)

②首長・元首長が語る「私と憲法」

千田謙蔵(元秋田県横田市長)、
村上達也(元茨城県東海村村長)、
松下玲子(現東京都武蔵野市長)、
上原公子(元東京都国立市長)

第2部 結成総会

* 資料代 1000円

参加申し込み先 九条の会

交流会」の案内をいただき、「全国首長九条の会」発足への取り組みを知り、「賛同」させていただきました。2008年に発足された東北の「憲法九条を守る首長の会」の先駆的な活動は、2011年10月に池上武さん(東北6県市町村長九条の会連合事務局)から

いただいた書籍「憲法九条は自治体の宝」を読んで、いつも頭の片隅にありました。

私は2006年退任後、旧びわ町地域で仲間と「9条の会・びわ」を結成し、ニュースの発行、講演会、映画上映会などの活動を続けています。

滋賀県下にはいま、「滋賀・九条の会」をはじめ44の団体があり、それぞれ地域で活動（休眠中もある）を行っています。

この度の「全国首長九条の会」結成にあたり、4人の現・元市町長さんを訪問するなどして「賛同」していただきました。久しぶりにお会いすることができ、楽しく会話させてもらいました。みなさんは、「憲法を守る先頭に立つ者」としてその思いをこもごも語られました。また、それぞれの地域で「9条の会」の活動を行い、支援されている方ばかりで歓迎していただきました。

「全国首長九条の会」の結成は、3000万署名活動や草の根の「9条の会」の活動を激励することでしょう。さらに、「呼びかけ」の活動を続けたいと思います。

「自衛隊を戦地に送るな」に共感

【岡山県高梁市／高梁9条の会】 高梁9条の会は10月26日、市内落合町阿部地区を各戸訪問して「憲法9条への自衛隊書き込みは『戦争する国』への道です。戦争放棄を定めた9条を守りましょう」と共同行動(宣伝・対話・署名)を行いました。

共同行動は毎月継続して行っているもので、今回で通算161回目です。行動には泉浩爾・斉藤幸子・時光重孝代表世話人をはじめ会員9人が参加。約1時間の訪問で22人から署名が寄せられました。これで、会

に託された署名累計は12,954人（内、3万人統一署名は2,166人）で、目標(有権者の過半数)の92%に達しています。

訪問地域は比較的若い世代の家が多い団地で、対話ができたほとんどの人が署名に応じていました。特に「災害救助と専守防衛でがんばっている自衛隊のみなさんを海外の戦地に絶対におくらせてはなりません」という会員の訴えに“納得、の賛同が寄せられました。

また、対話の中では「安倍首相は任期中の改憲を本気でやろうとしている。安倍は怖いよ」「野党の政権構想の合意ができるかどうか…立憲民主党がカギじゃ」「菅原議員はバッジをつけたまま逃げとるがどうして検察が動かんのか…」などと語られました。

今回の訪問先は昨年の豪雨災害で床上浸水など大きな被害を受けた地域。会員は「大変でしたね、落ち着かれましたか」とお見舞を述べながら対話しました。当時の被災状況や住宅の復旧・改修までの苦労話に涙する会員も。災害時の市の対応について「もっとスピード感と温かさをもって対応してほしいかった。トップの姿勢が職員の対応に反映していると思う」などの意見が出されました。(事務局担当世話人:小阪洋志)

20歳、30歳代の署名増える

【川崎市多摩区／生田9条の会】 9月14日と10月20日に署名訪問の行動を行いました。「安倍改憲 NO ! 3000万署名」と「核兵器廃絶国際署名」を持ち、生田9条の会ニュースや改憲の危険を紹介したチラシも用意しました。3人～5人の参加で3グループに分け、約90分間、訪問先は生田7丁目と

6丁目です。

両日併せて 221 軒を訪問、留守宅が 7 割、72 人の方とお話できました。「関心がない」「解らない」との返答も多かったのですが、「安倍改憲に賛成だ」との声は 2 人と少数でした。最近の安倍内閣の「何が何でも改憲」策動に不安を抱いている方が増えているな、と思いました。20 歳代や 30 歳代の署名も増えているのが最近の特徴です。

2 回の訪問活動で「改憲反対署名」が 25 筆「核兵器廃絶署名」が 7 筆寄せられました。ニュース読者は 16 人増えました。安倍首相が改憲を断念するまでは、毎月の訪問活動が続きます。また、駅頭での署名活動も行っています。どうぞ、署名活動と一緒に参加しませんか！（署名係・渡辺勉「生田 9 条の会ニュース」第 77 号）

対話しながらの署名やシール投票

【奈良県／九条の会奈良市交流会】 九条の会奈良市交流会は 10 月 4 日 14 時から 15 時まで近鉄奈良駅前でシール投票と署名活動を行いました。創価学会員だった男性が「今の創価学会は宗教ではなくオカルト集団。平和の党ではなく、仮面をかぶっている」と怒りながら署名をしてくれました。年配の夫人は、「安倍はあかん。憲法 9 条は絶対守らなあかん」とすごい剣幕で署名してくれました。中国からの観光客に憲法 9 条の恒久平和を話すと「ゲー」と答えてくれました。

シール投票では、最初、無関心だった女性が安倍改憲の内容を聞いてシール投票を行い、署名もしてくれました。対話しながらのシール投票や署名活動は大事だと改め

て思いました。地道な取組ですが、一人でも多くの市民に安倍改憲の本質を知らせるために月 1 回の街宣を行います。（九条の会奈良ネットワーク「九条の会」34 号）

戦争法強行後進む軍拡等に危機感

【奈良県広陵町／広陵 9 条の会】 広陵 9 条の会は 9 月 19 日、16 時 20 分から 17 時まで 10 人が参加して近鉄 五位堂駅前で参院選後初めての 19 の日宣伝・署名行動を行いました。

安保安法制（戦争法）が強行可決されてからまる 4 年、着々と軍備増強と自衛隊の海外派兵の準備が進められている今、改めて戦争法の廃止、立憲主義の回復をと訴えました。また安倍首相は 9 月 11 日、内閣改造をおこない、記者会見で「憲法改正を党一丸となって進めていきたい」と改憲への強い決意を語っていますが、参院選の結果、自民、公明、維新など改憲勢力は改憲発議に必要な 3 分 2 の議席を割り込み、また参院選後の世論調査でも安倍政権下での改憲には反対が賛成を大きく上回っており、国民は安倍首相が執念を燃やす「性急な改憲」は求めていない、安倍首相が進める民意を無視した改憲は戦争への道につながることを訴えて、安倍 9 条改憲 NO！ 3000 万署名への協力を呼びかけました。

短い時間でしたが、チラシとメッセージ入りティッシュを 122 セット配布、町内の顔見知りの人や高校生から声がかかり、「安倍 9 条改憲」NO！ 3000 万人署名」が 7 筆集まりました。署名は 1438 筆になりました。（九条の会奈良ネットワーク「九条の会」34 号）

「オールかながわ」を目指して

【神奈川県／九条かながわの会】 九条かながわの会は10月30日、横浜市で9条かながわ大集会 in 横浜「アベ政権を吹っ飛ばせ！」を開催、550名が参加しました。

初めに主催者を代表して、司会の後藤事務局長が「憲法9条を守り、アベ改憲を許さないために私たちは何ができるか、しっかり学ぼう」と挨拶しました。

ついで、憲法学者の小林節さん（慶應大学名誉教授）が「着実に前進している改憲策動—アベ改憲策動にトドメを！」と題して講演。「参院選で改憲勢力が3分の2を割ったとして安心してはいけない。これまでも戦争法、共謀罪法、働かせ方改革など、すべて説明なしで強行突破してきた。自民党は独自の世論調査をしており、『今の国際情勢で国防は強化すべきだ』という世論が50%を越えたら、一気に国民投票をやってくるだろう」と強調しました。

続いて、経済学者の金子勝さん（立教大学特任教授）が「アベノミクスの罪と日本の再生」について講演。「アベノミクスは、物価目標は達成できず、『永遠のゼロ』が続き、出口なき“ネズミ講”に落ちいり、金融緩和も限界に達してきた。マイナス金利が銀行経営を圧迫し、日銀は債務超過の危険にはまり、政策手段を失った。新しい日本を創るためには、実質賃金の上昇が政策のコアだ。最低賃金を上げ、産業衰退を克服し、誰もが安心できる社会保障制度を回復することだ」と訴えました。

その後、各地各界の九条の会の5名の代表が発言しました。県内各地で若いお母さん達と憲法カフェをした体験（弁護士・太田伊早子）、教職員有志の会で「若者が変える社会：フェリスのシティズンシップ教育」という教員提案授業を立ち上げたこと

の経験（フェリス女学院大学の小ヶ谷千穂）や3000万人署名運動の経験などが紹介されました。

最後に、岡田尚事務局代表が、「アベ改憲の新展開と阻止に向けて」との行動提起しアベ改憲を阻止するには、相手の話をよく聞きつつ話すことが大切だ。私たちは、県内の護憲勢力を結集し、アベ改憲阻止の『オールかながわ』を目指そうと呼びかけました。（九条かながわの会后藤仁敏）

日韓問題解決の基本はどこに

【北海道／医療九条の会北海道】 医療九条の会北海道は24日、日韓問題について、札幌市で学習会を開きました。

戦争させない市民の風・北海道の小林久公事務局長が「日韓問題解決の前提は日本と韓国の市民の歴史認識の共有にある」と題して講演しました。

元「慰安婦」の韓国人女性が、安倍首相に何を言いたいかわかれ「謝罪してほしい」と答えたと紹介。「安倍首相は閣議決定したから（「慰安婦」関係の）文書はないというのが、河野談話発表後に明らかになった公文書があった」と述べました。

徴用工問題では、歴史的な事実をつかみ、教訓化していないのが問題と小林氏。韓国政府と裁判所は「反人道的不法行為を請求権協定で解決されたものとみることはできず、日本の法的責任は残っている」「個人の請求権は消滅していない」と強調しました。

参加者から「ドイツでは謝罪、補償をしているのに、なぜ日本はしないのか」と質問。小林氏は「ドイツは国が調査をしているのに、日本は調査せず国の責任はないとしている」と語りました。